

平成18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日



上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 和幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)経営成績

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	108,285	(105.1)	11,371	(141.1)	11,709	(148.9)
17年 3月期	52,787	(-)	4,715	(294.3)	4,704	(293.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	7,425	(297.6)	58 11	58 01	15.0	9.9	10.8	
17年 3月期	1,867	(52.8)	14 37	14 37	4.4	6.2	8.9	

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 126,875,204株 17年 3月期 127,015,529株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率のパーセント表示は、対前期増減率

④売上高(営業収益)に記載の平成17年3月期の数値は、純粋持株会社であった中間期の業績に事業会社となった平成16年10月1日以降の業績を加えたものであります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	12 00	5 00	7 00	1,521	20.7	2.8
17年 3月期	7 00	3 50	3 50	888	48.7	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 3月期	124,488	54,782	44.0	431	63
17年 3月期	111,903	44,546	39.8	350	55

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 127,212,607株 17年 3月期 127,212,607株

②期末自己株式数 18年 3月期 412,824株 17年 3月期 261,983株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	55,000	5,400	3,300	7 00	-	-
通期	112,000	11,200	6,900	-	7 00	14 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 54円42銭

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	当 期 (平成18.3.31現在)	前 期 (平成17.3.31現在)	増 減
流 動 資 産	(65,423)	(59,305)	(6,118)
現 金 及 び 預 金	15,664	11,671	3,992
受 取 手 形	4,573	6,878	△ 2,305
売 掛 金	29,478	26,830	2,648
製 品	1,474	1,311	163
原 材 料	4,531	4,119	411
仕 掛 品	5,210	3,545	1,665
貯 蔵 品	176	158	17
前 渡 金	88	69	19
前 払 費 用	26	122	△ 96
繰 延 税 金 資 産	3,247	2,660	587
短 期 貸 付 金	2,357	2,959	△ 602
未 収 入 金	412	860	△ 447
そ の 他 金	90	102	△ 12
貸 倒 引 当 金	△ 1,907	△ 1,984	77
固 定 資 産	(59,064)	(52,598)	(6,465)
有 形 固 定 資 産	(33,547)	(33,366)	(181)
建 物	11,572	11,880	△ 307
構 築 物	541	537	4
機 械 及 び 装 置	7,131	7,387	△ 256
車 両 及 び 運 搬 具	32	29	3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,948	1,879	69
土 地	11,078	11,078	—
建 設 仮 勘 定	1,241	573	668
無 形 固 定 資 産	(990)	(1,208)	(△ 218)
特 許 権	55	71	△ 16
ソ フ ト ウ ェ ア	890	1,092	△ 201
そ の 他	44	45	△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産	(24,526)	(18,023)	(6,502)
投 資 有 価 証 券	16,433	9,138	7,295
関 係 会 社 株 式	5,117	5,317	△ 200
関 係 会 社 出 資 金	1,382	945	436
長 期 貸 付 金	389	389	△ 0
長 期 前 払 費 用	316	453	△ 137
繰 延 税 金 資 産	—	852	△ 852
そ の 他	989	1,029	△ 40
貸 倒 引 当 金	△ 102	△ 103	0
資 産 合 計	124,488	111,903	12,584

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成18.3.31現在)	前 期 (平成17.3.31現在)	増 減
流 動 負 債		(52,778)	(45,507)	(7,270)
支 払 手 形		523	1,077	△ 554
買 掛 金		21,625	20,816	809
短 期 借 入 金		7,080	7,080	—
一年内返済予定の長期借入金		6,820	5,495	1,325
未 払 金		2,865	3,480	△ 614
未 払 法 人 税 等		5,041	766	4,274
未 払 費 用		3,315	3,111	203
前 受 金		193	253	△ 59
預 り 金		4,124	2,218	1,906
設 備 関 係 支 払 手 形		12	29	△ 16
土 壌 改 良 損 失 引 当 金		1,158	1,160	△ 1
そ の 他		17	20	△ 2
固 定 負 債		(16,927)	(21,850)	(△ 4,922)
長 期 借 入 金		3,410	10,230	△ 6,820
繰 延 税 金 負 債		1,607	—	1,607
退 職 給 付 引 当 金		11,237	10,936	300
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		102	73	29
長 期 未 払 金		227	268	△ 41
長 期 預 り 金		341	341	—
負 債 合 計		69,705	67,357	2,347
資 本 金		(10,000)	(10,000)	(—)
資 本 剰 余 金		(29,691)	(29,690)	(1)
資 本 準 備 金		24,690	24,690	—
そ の 他 資 本 剰 余 金		5,000	4,999	1
資本準備金減少差益		4,999	4,999	—
自己株式処分差益		1	—	1
利 益 剰 余 金		(10,728)	(4,425)	(6,303)
利 益 準 備 金		1,076	1,076	—
任 意 積 立 金		19	—	19
当 期 未 処 分 利 益		9,633	3,348	6,284
その他有価証券評価差額金		(4,678)	(588)	(4,090)
自 己 株 式		(△ 316)	(△ 158)	(△ 157)
資 本 合 計		54,782	44,546	10,236
負 債 ・ 資 本 合 計		124,488	111,903	12,584

(2) 損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	当 期	前 期	
	自平成 17. 4. 1 至平成 18. 3. 31	自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3. 31	
営業収益	108,285	52,787	55,497
売上高	108,285	51,435	56,849
受取配当金	—	597	△ 597
経営管理料収入	—	754	△ 754
営業費用	96,914	48,072	48,842
売上原価	85,239	41,289	43,949
販売費及び一般管理費	11,675	6,782	4,892
営業利益	11,371	4,715	6,655
営業外収益	872	307	565
受取利息及び配当金	519	116	402
賃貸料収益	303	168	135
その他	50	22	27
営業外費用	534	319	215
支払利息	257	163	94
たな卸資産処分損	122	41	81
その他	154	114	39
経常利益	11,709	4,704	7,005
特別利益	608	485	122
投資有価証券売却益	—	0	△ 0
関係会社株式売却益	550	—	550
固定資産売却益	53	46	7
ゴルフ会員権売却益	—	0	△ 0
貸倒引当金戻入益	4	18	△ 13
事業撤退補填金	—	420	△ 420
特別損失	265	2,452	△ 2,187
投資有価証券売却損	0	—	0
固定資産処分損	118	1,156	△ 1,037
ゴルフ会員権売却損	—	8	△ 8
ゴルフ会員権評価損	2	10	△ 7
入会金評価損	—	6	△ 6
関係会社貸付金貸倒引当損	9	85	△ 76
土壌調査費用	—	27	△ 27
土壌改良損失引当損	—	1,160	△ 1,160
環境保全対策損失	134	—	134
税引前当期純利益	12,053	2,737	9,315
法人税、住民税及び事業税	5,561	631	4,930
法人税等調整額	△ 933	238	△ 1,171
当期純利益	7,425	1,867	5,557
前期繰越利益	2,842	744	2,097
合併引継未処分利益	—	1,180	△ 1,180
中間配当額	634	444	189
当期末処分利益	9,633	3,348	6,284

(3) 利益処分案

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
当 期 未 処 分 利 益		9,633	3,348
計		9,633	3,348
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		887 (1株につき7円00銭)	444 (1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金		53	43
資 産 圧 縮 積 立 金 繰 入		—	19
特 別 償 却 準 備 金 繰 入		14	—
次 期 繰 越 利 益		8,678	2,842

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法第44条第3項第1号に基づくものであり、税効果適用後の金額にて処理している。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

a.子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

b.その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)デリバティブ…時価法

(3)たな卸資産

評価基準 …………… 原価法

評価方法

製品・仕掛品……精密機器事業—総平均法

輸送用機器事業—移動平均法

航空・油圧機器事業—総平均法(一部は個別法)

産業用機器事業—移動平均法

原材料……………移動平均法(一部は総平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物及び建物附属設備は定額法、その他は定率法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権 — 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 — 財務内容評価法

(2)土壌改良損失引当金

旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段 — 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ

・ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社に対する短期金銭債権	8,736	8,986
3. 子会社に対する短期金銭債務	4,695	2,859
4. 子会社に対する長期金銭債権	385	385
5. 有形固定資産の減価償却累計額	63,518	61,477
6. 担保資産及び担保付債務		
担保に提供している資産	投資有価証券	608
上記に対応する債務の額	契約履行保証	241
7. 保証債務等	保証債務	399
	経営指導念書等	110
	計	510
8. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示している。		
9. 発行済株式総数及び期末自己株式総数		
発行済株式総数	普通株式	127,212,607 株
期末自己株式数	普通株式	261,983 株
10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,678	588

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社に対する売上高	19,181	9,035
3. 子会社からの仕入高	6,784	3,075
4. 子会社との営業取引高	—	1,352
5. 子会社との営業取引以外の取引高	468	101
6. 1株当たりの当期純利益	58 円 11 銭	14 円 37 銭

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
取 得 価 額 相 当 額	1,550	1,813
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	918	1,133
期 末 残 高 相 当 額	631	679

(注)取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	257	272
1 年 超	374	407
計	631	679

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

①支払リース料	275	143
②減価償却費相当額	275	143

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成18. 3. 31現在)			前 期 末 (平成17. 3. 31現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	152	3,618	3,466	152	2,891	2,739

税効果会計関係

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,572	4,175
役員退職慰労引当金	41	29
未払金	1,084	597
未払賞与	1,016	904
土壌改良損失引当金	472	472
投資有価証券評価損	940	940
ゴルフ会員権評価損	99	95
貸倒引当金	758	787
その他	48	92
繰延税金資産小計	9,034	8,096
評価性引当額	△ 237	△ 95
繰延税金資産合計	8,797	8,000
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,373	2,516
その他有価証券評価差額金	4,772	1,966
その他	11	3
繰延税金負債合計	7,158	4,487
繰延税金資産の純額	1,639	3,512
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		
	当 期	前 期
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.0
住民税均等割	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0	△ 9.3
試験研究費税額控除等	△ 2.4	△ 4.5
評価性引当額	1.2	3.5
その他	△ 0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	31.8